



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年12月28日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	35,198	26.6	1,271	64.7	1,251	63.0	746	75.8
28年2月期第3四半期	27,813	14.8	771	28.6	767	25.7	424	23.9

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 693百万円 (62.3%) 28年2月期第3四半期 427百万円 (24.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	108.97	108.47
28年2月期第3四半期	58.59	58.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	16,252	8,730	53.3
28年2月期	9,861	5,412	54.5

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 8,664百万円 28年2月期 5,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日（平成28年12月28日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,129	26.9	1,320	47.0	1,242	39.6	614	29.4	88.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年12月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、第1四半期連結会計期間に実施した自己株式処分を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。JML Singapore Pte. Ltd. 及びその子会社JML Direct (M) Sdn. Bhd. を当第3四半期連結累計期間より連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	7,629,300株	28年2月期	7,623,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	394,138株	28年2月期	1,839,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	6,852,317株	28年2月期3Q	7,248,618株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については四半期決算短信（添付資料）P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成28年12月28日（水）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期第3四半期の個別業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	25,487	19.3	1,250	59.0	1,246	57.4	791	71.7
28年2月期第3四半期	21,356	15.1	786	21.4	791	21.0	461	20.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	115.58	115.05
28年2月期第3四半期	63.62	63.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	14,742	8,976	60.7
28年2月期	8,869	5,566	62.5

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 8,941百万円 28年2月期 5,546百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,911	19.8	1,410	56.2	1,399	54.0	887	70.4	127.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

個別業績予想の修正については、本日(平成28年12月28日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、個別業績予想の「1株当たり当期純利益」は、第1四半期会計期間に実施した自己株式処分を反映しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。消費マインドに足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善傾向が継続しており、企業収益は依然として高い水準にあります。

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。平成27年4月21日に公表した3か年の中期経営計画において、自社のあるべき姿を「ダイレクトマーケティングのイノベーションカンパニー」と位置付け、ダイレクトマーケティングの分野で考え得るあらゆるチャレンジを実行し、持続的なイノベーションを起し、顧客企業のビジネス成果に貢献する企業であり続ける決意を基に、「ダイレクトマーケティングにおけるテレビ広告のさらなる革新」、「テレビとWEBのシームレス化を見据えた独自のWEB広告の実現」、「海外事業の革新的なビジネスモデルでの展開」をビジョンとして掲げ、中長期的な成長の布石を打ちつつ事業拡大を推進しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は35,198,851千円（前年同期比26.6%増）、売上総利益は3,876,843千円（前年同期比37.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は2,605,640千円（前年同期比26.9%増）となり、営業利益は1,271,203千円（前年同期比64.7%増）、経常利益は1,251,706千円（前年同期比63.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は746,684千円（前年同期比75.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比較については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業については、新業種顧客の開拓、自社通販番組の実施、放送枠効果実績に基づいた仕入・メディア枠の提供及び提携先との協業による新たなプロダクト開発等により顧客企業の効果向上を目指し、売上高増加及び利益改善に取り組みました。特に、メディア枠の提供においては、当社が取り扱うテレビ番組・CM等のメディア枠の基本情報、レスポンス数及び販売数などの実績データを集約管理するシステムを構築するとともに独自の効果指標を導入し、顧客毎に最適なメディア枠を配分することにより、販売価格が安定して推移いたしました。

WEB事業については、テレビがWEBに与える貢献度（オフラインアトリビューション）をリアルタイムで可視化する分析ツール「TVエビス」を株式会社ロックオンと共同開発し、9月から販売開始いたしました。

この結果、売上高は25,427,610千円（前年同期比19.2%増）、営業利益は1,406,492千円（前年同期比55.8%増）となりました。

②ダイレクトメール発送代行事業

ダイレクトメール発送代行事業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」の取扱通数の規模を活かした仕入の下、積極的に営業活動を展開し、顧客企業からの受注が好調に推移いたしました。また、収益性の高い直接取引の顧客獲得に取り組み、新規顧客が着実に増加しております。

この結果、売上高は8,658,981千円（前年同期比34.1%増）、営業利益は67,861千円（前年同期は14,771千円の損失）となりました。

③海外事業

海外事業については、テレビ通販支援に限らずリテール、EC、カタログ等を含めたマルチチャネル型の販売支援に取り組んでおります。子会社化を予定するインドネシアのテレビショッピングチャンネル向け卸売事業者PT. Merdis Internationalを拠点とし、ASEAN各国への商品供給を計画しております。7月にはかねてより協業関係を築いてきたタイの大手テレビ通販事業者TV Direct Public Company Limitedに出資、9月にはシンガポール及びマレーシア、香港に事業展開するテレビ通販事業者JML Singapore Pte. Ltd. を子会社化する等、ASEAN各国での販売拠点確保に取り組んでおります。

この結果、売上高は267,130千円（前年同期比1036.7%増）、営業損失は198,291千円（前年同期は115,971千円の損失）となりました。

④その他事業

その他事業は、日本百貨店及び新規事業で構成されております。日本百貨店につきましては、日本全国の特産品や名産品を取り扱う小売事業を3月に事業継承し、国内販売拠点の拡大と管理体制を強化する等、新たな事業領域に取り組んでおります。

この結果、売上高は845,129千円、営業損失は4,853千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,391,521千円増加し、16,252,793千円となりました。これは主に現金及び預金が2,619,917千円、受取手形及び売掛金が1,825,030千円、投資有価証券が1,269,808千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3,073,634千円増加し、7,522,292千円となりました。これは主に買掛金が914,668千円、長期借入金が1,975,342千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3,317,886千円増加し、8,730,500千円となりました。これは主に増加要因として親会社株主に帰属する四半期純利益を746,684千円計上し、資本剰余金が132,029千円増加、自己株式が2,903,926千円減少した一方、減少要因として、剰余金の配当を433,758千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年12月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正いたしました。これは、直近の業績動向を踏まえ平成29年2月期の通期業績予想を見直した結果、前回公表した業績予想を上回る見通しとなったためであります。詳細につきましては「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間から、JML Singapore Pte. Ltd. 及びその子会社JML Direct (M) Sdn. Bhd. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,451千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,850	5,288,768
受取手形及び売掛金	4,951,340	6,776,370
有価証券	800,000	900,000
商品	182	192,797
仕掛品	3,668	4,059
貯蔵品	5,363	12,676
その他	157,445	212,333
貸倒引当金	△96,240	△126,527
流動資産合計	8,490,610	13,260,477
固定資産		
有形固定資産	264,406	315,871
無形固定資産		
のれん	184,579	379,157
その他	146,426	181,798
無形固定資産合計	331,006	560,955
投資その他の資産		
投資有価証券	410,403	1,680,212
その他	399,365	436,332
貸倒引当金	△34,520	△40,119
投資その他の資産合計	775,249	2,076,425
固定資産合計	1,370,662	2,953,253
繰延資産	—	39,061
資産合計	9,861,272	16,252,793
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,178,651	4,093,319
短期借入金	267,463	410,990
未払法人税等	265,627	315,002
賞与引当金	1,700	67,655
役員賞与引当金	72,769	4,800
その他の引当金	—	21,944
その他	382,963	339,135
流動負債合計	4,169,174	5,252,847
固定負債		
長期借入金	98,320	2,073,662
退職給付に係る負債	70,582	82,460
資産除去債務	72,312	73,008
その他	38,269	40,314
固定負債合計	279,484	2,269,445
負債合計	4,448,658	7,522,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,999	645,547
資本剰余金	634,999	767,028
利益剰余金	7,792,414	8,105,340
自己株式	△3,695,755	△791,828
自己株式申込証拠金	—	381
株主資本合計	5,376,658	8,726,469
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△272	△62,018
その他の包括利益累計額合計	△272	△62,018
新株予約権	19,378	34,227
非支配株主持分	16,848	31,821
純資産合計	5,412,613	8,730,500
負債純資産合計	9,861,272	16,252,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	27,813,581	35,198,851
売上原価	24,988,838	31,304,515
売上総利益	2,824,742	3,894,336
返品調整引当金繰入額	—	17,492
差引売上総利益	2,824,742	3,876,843
販売費及び一般管理費	2,052,991	2,605,640
営業利益	771,750	1,271,203
営業外収益		
受取利息	4,826	986
為替差益	—	18,542
その他	1,022	2,231
営業外収益合計	5,849	21,760
営業外費用		
支払利息	4,862	12,678
持分法による投資損失	4,047	24,957
支払手数料	—	2,896
その他	837	725
営業外費用合計	9,748	41,257
経常利益	767,851	1,251,706
特別利益		
固定資産売却益	—	397
特別利益合計	—	397
特別損失		
関係会社株式売却損	—	5,058
固定資産除却損	1,587	1,013
特別損失合計	1,587	6,071
税金等調整前四半期純利益	766,264	1,246,031
法人税、住民税及び事業税	308,069	495,795
法人税等調整額	30,519	△6,870
法人税等合計	338,589	488,924
四半期純利益	427,674	757,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,973	10,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,701	746,684

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	427,674	757,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	—
為替換算調整勘定	—	△14,886
持分法適用会社に対する持分相当額	△704	△48,914
その他の包括利益合計	△559	△63,800
四半期包括利益	427,114	693,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,141	684,937
非支配株主に係る四半期包括利益	2,973	8,368

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月19日の取締役会決議に基づき、平成28年5月12日付で第三者割当による自己株式の処分を行ったことにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が131,480千円増加、自己株式が2,904,279千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が767,028千円（ストックオプションの権利行使による増加を含む）、自己株式が791,828千円（単元未満株式の買取による増加を含む）となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ダイレクト マーケティング 支援 事業	ダイレク トメール 発送代行 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,333,031	6,457,049	23,500	27,813,581	—	27,813,581	—	27,813,581
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,624	—	2,624	—	2,624	△2,624	—
計	21,333,031	6,459,673	23,500	27,816,206	—	27,816,206	△2,624	27,813,581
セグメント利益 又は損失 (△)	902,501	△14,771	△115,971	771,758	—	771,758	△7	771,750

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ダイレクト マーケティング 支援 事業	ダイレク トメール 発送代行 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,427,610	8,658,981	267,130	34,353,722	845,129	35,198,851	—	35,198,851
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	811	—	811	4,162	4,974	△4,974	—
計	25,427,610	8,659,793	267,130	34,354,534	849,291	35,203,826	△4,974	35,198,851
セグメント利益 又は損失 (△)	1,406,492	67,861	△198,291	1,276,063	△4,853	1,271,209	△6	1,271,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「日本百貨店」等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

海外事業は従前ダイレクトマーケティング支援事業に含めて開示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、JML Singapore Pte. Ltd. の子会社化に伴い事業規模が拡大したことから、新たなセグメントとして開示することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。